

私の「終活」―英文研究書の刊行

岡部 光明

私は、本誌「日の友」の投稿規定（旧友各位が勇気づけられるような内容であること）に対して従来から好感を抱いている。そして現に励まされる体験記が多く掲載されていると感じている。

これに対して「終活」は、通常、自らの最期を迎えるための諸準備（葬儀・墓・相続など）を意味するので、そうした内容は投稿規定にそぐわない。ただし、終活には「人生の総括」という積極的な行為を指す場合もある（ウィキペディア）ので、その意味において拙稿は本誌の編集方針に合致すると考えている。そこで以下、そうした意味で私の「終活」を綴ってみたい。

一 学生時代以降、四〇年間親しんだ主流派経済学

私は、大学を卒業してから、はや六〇年近くも経過した。思えば、学生時代からの四〇年間は、いわゆる主流派経済学にどっぷりと浸かっていた。すなわち大学（経済学部）時代には、当時英米の大学で標準的な経済学とされていたミクロ経済学、マクロ経済学、貿易論、国際金融論などの「輸入学問」を幅広く学ぶことができた。さらに、当時英米で先端的だった幾つかのトピック（一般均衡理論、線形経済学、ターンパイク型成長理論など）の講義にも心を躍らせた。

そして母行入行後に支店で担当した管内経済金融の調査は、デスクワークというよりも外出して「足で稼ぐ」仕事であった。これは、大学で学んだ経済学とは一見無関係のように思えた。しかし、面談する企業経営者や組織責任者の発想や行動が社会全体として集積し、その結果として経済全体の動きになっていることを実感することができ、とてもありがたい経験であった。

さらにいえば、母行在任中は、調査統計局ならびに金融研究所での勤務が長く、ここでは留学帰りの若手行員が留学先で学んできた経済学の新しい領域に触れる機会も多く、これまた幸せなことであった。在職中の思い出は尽きないし、これといった貢献もないが、あえて一つ挙げるとすれば、それは日本の国際収支の表示通貨の変更につながる研究を完成できたことであった。つまり従来は、日本の国際収支は米ドルで表示されていたが、その場合には収支調整の実態把握に歪みをもたらすので円建て表示にする必要があることを理論的に証明

したことである。このため一九八七年以降、日本の国際収支は、ドル表示に加え円表示も併記されるようになり、一九九六年以降は円表示に一本化（ドル表示は廃止）され、現在に至っている（注一）。

二. そのあと最近二〇年間は「人間性経済学」に傾斜

その後、母行からの在籍出向というかたちで米国プリンストン大学など海外の三つの大学で教壇に立つ機会を得ることができ、続いて国内の二つの大学で十五年間勤務した。その後ここ一〇年余は無職となったが、自分しかできない研究を追求してきた。

母行入行後の関心は、むしろ金融論やマクロ経済学が中心であり、大学に転じた後も、当初はその領域で何冊かの著書を刊行した（学位も金融論で取得した）。しかし、最近二〇年を通じてみれば、マクロ経済学には人間らしさが乏しい一方、ミクロ経済学では人間をあまりに単純に捉える視点（ホモ・エコノミカス）を基礎としていることに疑問と不満をいだくようになった。

つまり、企業をカネや利己主義者の塊と捉える米国流の企業論は、論理的にはすっきりしているものの、あまりにも単純すぎると感じるようになった。また、ドイツの企業や従来の日本企業では、カネとは別にヒトをも重視しているのが実体であり、経済学でも一部ながらそうした理解が重視されている。これには大きな理由と真実があり、こうした方向こそ経済学が極めるべきだと次第に確信するようになったわけだ。

その後は、こうした問題意識に基づく研究を重ね、それを順次二〇本近い論文にするとともに、日本経済学会をはじめ七つの学会で継続的に発表し、批判や共感を得る機会を増やすことに努めた。掲載した写真は、日本経済学会（二〇一七年）において筆者が発表している様子であり、そのスクリーンには筆者の問題意識を提示した図を映し出している。つまり別図で示したように、シャープさを特徴とする経済学と、幅広い人間性（利他性、人間相互のつながりなど）との間に橋をかける努力をしないと主張してきた。

こうした努力を積み重ねることにより、研究書「人間性と経済学―社会科学の新しいパラダイムをめざして」（二〇一七年、四七三ページ、日本評論社）、「ヒューマノミクス―人間性経済学の探求」（二〇二二年、四四〇ページ、同）の二冊を順次上梓することができた。しかし、日本では、米国流の経済学つまり「人間は経済的・合理的に行動する利己的主体」として単純に捉える新古典派が従来から支配的な状況にある。このため、筆者のこうした主張はいわば異端であり、いくら努力しても残念ながら「暖簾（のれん）に腕押し」という印象が拭えなかった。

三 英語版「人間性経済学」―第一の難題とその解決

そこで発想を転換した。既に傘寿（八〇歳）をとづくに過ぎた無名の一老人が国内の研究者に対してこれ以上エネルギーを投入するよりも、大変なことは承知しているが、自分の主張を英語の研究書として刊行することにした。以前にロンドンの中堅出版社から単著と共著をそれぞれ刊行した経験があるので、何とかなるだろうと考えたわけである。

結論を先取りして言えば、幸いにも上記の邦文著書二冊を統合して新たに構成した英語版の書籍を昨年（二〇二四年）秋に刊行できた（図を参照）。ただ、そこに至る二年間は、時代の変化もあって二つの大きな課題に直面し、体力の消耗を余儀なくされた。そこで、以下その体験を記すとともに、多少愚痴をこぼしてみたい。

まずこの英語書籍は、自分の研究を総括する人生最後の出版物になるので、二つの条件を満たす出版社から刊行することにこだわった。第一は、学術書の出版社として世界トップクラス（世界ランキング五位以内）とされる出版社からの刊行である。そして第二は、従来のハードカバー版の書籍だけでなく、デジタル書籍においても最先端をゆく出版社であることだ。

こうした二条件を満たす出版社からの刊行は、無謀と言われかねないことは承知していた。しかし著者としては、この英文拙著には十分な新規性があると密かに考えており、それは実際的に評価してもらえないはずだ、と勝手に思っていた。

そこで、書籍の英文原稿を完成したあと出版企画書（二〇枚の書面）を作成し、それをまずA社に送付した。その後、三か月待っても何の返信もないので照会メールを送ったところ「この出版計画は当社では受け入れられません」というわずか一行のそっけない返信が返ってきただけであった。そこで今度は、同程度の名声を得ているB社に企画書を送信した。すると同社の場合も「この出版企画は当社の条件に合致しません」というこれまたわずか一行のメール返信であった。

出版社の了承を取ることとは当然最大の課題であるが、こうした否定的反応が二つ続いたことに、がっくりきた。このため、書物全体のメッセージが明快に伝わるように章立てを再構成するとともに、文章も大幅に手直しする作業にうち込んだ。この改訂作業は、前進するためには不可欠と知りながらも気が重い作業であり、うつうつとした日が二か月間続いた。

このように改訂した企画書を三つ目の出版社（英ラウトレッジ社）に提出すると、驚いたことに送信してから僅か一週間後に（一）これは極めて興味深い書物である、（二）但し当社からの出版可否は社外の有力研究者二名による審査結果による、との連絡があった。それから二か月かかったが、幸いなことに二〇二三年秋に同社から出版決定の連絡を受け、第一の問題は幸い解決した。

四 予想外の二つ目の難題とその解決

ラウトレッジ社は、そのウェブサイトによれば「販売先は世界の100か国を超える」有力出版社である。だから筆者は同社から出版できるうれしさで、その後二か月間浮かれていた(うつつつした気分からも解放された)。

ところが二つ目の新たな問題が待ち受けていた。昨年の新年早々、驚愕するメールが同社から送られてきたのだ。それは(一)著者自作の図表は著作権の観点からみて問題ない、(二)しかし他書や他論文から転載している図表(合計十一枚)は転載許可を得たことを示す書面を取得しそれを同社に提出せよ、(三)それが叶わない図表は本書の原稿から削除せよ、という連絡であった。

自分の国内での出版経験だけでなく、海外出版社のケースでもそこまで要求されたことはなかったので、びっくり仰天した。ただ、ここでへこたれては何も実現しない、これは国際的に著作権が重視されるようになった時代の趨勢だ、と理解することにした。それから約三か月間は毎日、その課題に対応すべく著作権保持者(著者・出版社・関連学会・著作権管理組織など)とのメールやり取りに明け暮れた。その結果、懸案の図表十一枚のうち一〇枚は然るべき書面を得ることができた。しかし一枚はそれが叶わず、原稿から削除せざるを得なかった。

こうした転載許可を得るためのメールやりとりで忙殺されたので、再び頭が重く辛い毎日が半年以上続いた。というのは、転載許可の取得と並行して書物のゲラ刷り校正や索引の作成といった最終段階の作業が重なっただけでなく、それらは出版社が指定するタイトなスケジュールで行わざるをえなかったからである。いま振り返れば、一つ目の問題(出版社の決定)のあと、予想外だった二つ目の難題(著作権をクリアする課題)が発生したわけだが、第二の課題に対応するために半年以上もかかった。しかし、両者とも何とか乗り越えることができた。

以上のように、筆者の職業人生の到達点を取りまとめる構想を実現するプロジェクトは、予想外に負担が大きい二つの大仕事(出版社へ申請と刊行決定、図表引用の許可取得)が突きつけられた。しかし、体力を消耗しつつも、その二つの課題を乗り越えることができた。そして構想に着手してから三年近くかかったものの、昨年秋に拙著は幸いにもロンドンとニューヨークで同時に発刊された(注二)。

一方、著者が出版社に期待した第二の条件は、前述したとおり、デジタル書籍においても最先端をゆく出版社であることだったが、幸いなことにそれは予想を超える先端的なものになった。

すなわち拙著は、タイミングよく三種類の形態で順次刊行されることとなった。まず当初のハードカバー版の刊行時（昨年九月）には、それと同時にデジタル版が廉価（ハードカバー版の僅か四分の一の販価）で刊行された。そして二年後には、その二つに加えソフトカバー版（ペーパーバック版、定価はハードカバー版の三分の一）が刊行される予定である。

さらに、それだけでなく同社は「オープンアクセス」という先端的な仕組みを持っていることがわかった。つまり同社の場合、著者がそれを利用するための所定コストを予め負担しておけば、一定期間経過後には世界のどこからでも、そして世界中の誰でもその書物全体を完全に無料で（！）ダウンロードできるシステムを持っているのだ。そこで拙著の場合、具体的には初版刊行から三年目以降、その適用対象にもらう契約をした。これにより、二〇二七年九月以降は、世界中の誰によっても拙著は完全に無料でそのデジタル版を入手できるようになる。

実は、私が当初アプローチして出版を断られたA社もB社も、こうしたオープンアクセスの制度は持っていないことが後日判明した。このため今では、これら二社に断られたことは、先ず当初原稿の抜本的改訂を余儀なくされたことよって書物の内容をよりの確に伝えることを可能にした。さらに、潜在的読者の範囲も大きく拡張することも結果的に可能にしたといえる。その意味で理想的な刊行になったと思う。果たして、デジタル版が無料になる時点で著者がまだこの世にいるかどうかかわからないが、そのような状況にも対応できる契約にすることができたことをうれしく思っている。

筆者は、自分では小心者だと思っているが、曲がりなりにもここまで来ることができた。それは、私の自分流の行動を常に暖かく見守り、そして励ましてくれた国内外の友人たちがいたお陰である。このことに改めて感謝している。そして、遅ればせながら、いよいよ本来の「終活」に取りかからねばならないといま考えている。

（注一）その厳密な証明は当初、母行の内部資料にとどめられていたが、その後、日本金融学会の論文誌において公開し（一九八八年）、近年その英語版（末尾参照）もウェブ上で公表した（同論文ではマーシャルラーナー条件を一般化するとともにその結果を適用した形で国際収支統計の表示通貨を決定する必要があることを理論的に明らかにしている）。なお、この英語論文は、そのウェブページの脇に閲覧履歴が示されているとおり、現時点で既に三十二か国においてダウンロードされている。

<https://meigaku.repo.nii.ac.jp/records/3157>

（注二）この英文拙著の概要は、次の恒久ウェブサイトで閲覧可能である。また、日本のアマゾン社のウェブサイトにおいても「本↓洋書↓書名入力」によって概要を閲覧可能。

<https://doi.org/10.4324/9781003478447>

著者近影 (適宜トリミングしてください)



1 日本経済学会での論文発表 (2017年)



2 学会で提示した研究方向 (発表画面)



3 英文拙著 (2024年8月刊行)

